

# 奄美基金の概要



独立行政法人奄美群島振興開発基金  
令和3年度

【写真：リュウキュウアカショウビン（奄美市提供）】

南西諸島や東アジアで繁殖する夏鳥（渡鳥）で、東南アジアやインドで越冬します。  
見た目は頭とくちばしが大きく、「キョロロロ」と特徴的な鳴き声の鮮やかな朱色が美しい鳥です。  
奄美大島には美しい野鳥も飛来しており、森の中での野鳥観察も楽しめます。

## 目 次

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要 .....	1
2. 組 織 .....	4
3. 原 資 .....	5
(1) 資本金 .....	5
(2) 承継債権 .....	6
(3) 保証基金 .....	6
4. 業務の概要 .....	7
(1) 保証業務 .....	7
① 保証の状況 .....	7
② 代位弁済と求償権の状況 .....	7
③ 業種別保証状況 .....	8
④ 市町村別保証状況 .....	8
(2) 融資業務 .....	9
① 貸付の状況 .....	9
② 資金別融資状況 .....	10
③ 市町村別融資状況 .....	10
5. 損益及び財務状況（令和元・2事業年度） .....	11
(1) 貸借対照表（保証勘定） .....	11
(2) 損益計算書（保証勘定） .....	13
(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定） .....	14
(4) 貸借対照表（融資勘定） .....	15
(5) 損益計算書（融資勘定） .....	17
(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定） .....	18
(7) 貸借対照表（総括） .....	19
(8) 損益計算書（総括） .....	21
(9) キャッシュ・フロー計算書（総括） .....	22
(10) リスク管理債権の状況 .....	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況 .....	24
(1) 役員の報酬 .....	24
(2) 職員の給与 .....	24
(3) 給与、報酬等支給総額 .....	24
(参考資料) 奄美群島の概要 .....	25

# 1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

## ○設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰（昭和28年12月25日）に伴い、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）に基づき昭和30年9月10日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、平成16年10月1日に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

## ○目 的

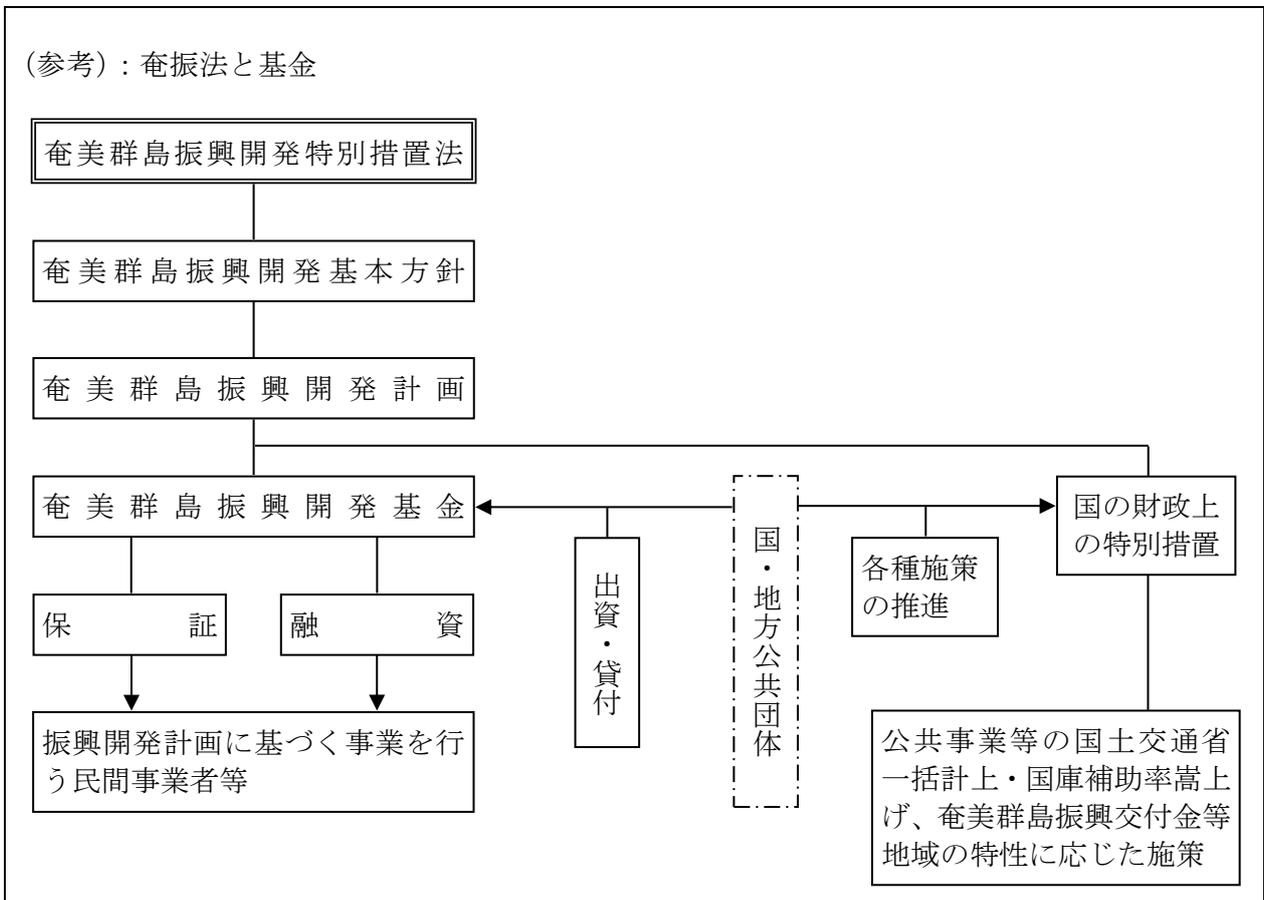
奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

## ○主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

## ○創業経過

- 昭30. 9. 10 設立 奄美群島復興信用保証協会・・・保証業務
- 昭34. 3. 30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金・・・保証業務・融資業務
- 昭39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金
- 昭49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金
- 平元. 4. 1 業務追加 同上・・・・・・・・・・・・・・・・保証業務・融資業務・出資業務
- 平16. 10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 平18. 3. 31 出資業務を廃止（特殊法人等整理合理化計画）



○業 務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

【保証の種類】

① 一般保証

原則として保証対象に拒絶業種を定めず、事業者の実態に即して資金需要に対応するため業種、資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

(単位：万円)

保証の種類	保証対象	資金使途	限度額	使途・保証期間 (うち据置期間)	保証料率		
一般保証	個人・会社 特別の事由 協同組合・特認等	運転資金 設備資金	20,000 22,000 23,000	必要な期間	年0.45%～ 年1.90%		
激甚災害等保証	個人・会社 協同組合等	運転資金 設備資金	8,000 10,000	運転 5年(12月以内) 設備 10年(24月以内)	年0.87%		
鹿 児 島 県 制 度 保 証	中小企業振興資金	運転設備資金	5,000	運転設備 7年(12月以内)	年0.29%～ 年1.59%(注3)		
		設備資金	7,000	設備 15年(12月以内)	年0.13%～ 年1.58%		
	小規模企業活力応援資金	運転資金	2,000	運転 5年(6月以内)	年0.39%～ 年1.69%(注3)		
		設備資金		設備 7年(6月以内)			
	創業支援資金	中小企業者・組合	①国が認定した市町村等の特定支援事業による支援を受けて新たに事業を開始するとき	運転資金	7年(12月以内)	年0.68%(注4)	
			②商工団体の推薦を受けて1ヶ月以内に個人で、又は2ヶ月以内に会社を設立して新たに事業を開始するとき	設備資金	10年(12月以内)		
			③商工団体の推薦を受けて新たに事業を開始するとき	運転資金 設備資金	7年(24月以内) 10年(36月以内)		
	新事業チャレンジ資金	中小企業者・組合	①独自の技術・特許等を生かして事業展開しようとするとき	運転資金	7年(24月以内)	年0.00%～ 年1.26%(注3)	
			②経営革新計画の承認を受けて事業展開しようとするとき	設備資金	10年(36月以内)		
	成長企業応援資金	中小企業者・組合	①国の認定を受けた経営力向上計画に基づいて事業を営むとき	15,000	運転	7年(24月以内)	年0.79%(注3-5) 年0.64%(注3-5) 年0.13%～ 年1.58%(注3-5) 年0.13%～ 年1.58%(注3-5)
			②県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づいて事業を営むとき		設備	15年(36月以内)	
			③IoT、AI、ロボットなどを用いた先端技術を導入し、労働生産性、付加価値額又は売上高経常利益率の向上を図るとき				
			④省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入でコスト削減を図るとき				
	事業承継対策資金	中小企業者・組合	①事業の承継をしようとするとき(承継後5年以内を含む) ②中小企業経営承継円滑化法に基づく認定を受けて事業承継を行うとき	運転資金	3,000	7年(24月以内)	年0.13%～ 年1.58%(注3)
			③公的機関の支援を受けて事業承継計画を策定し、事業承継を行うとき	設備資金			
	事業活動継続支援資金	中小企業者・組合	耐震改修(耐震診断、補強設計を含む)に取り組むとき	運転資金 設備資金	28,000	7年(24月以内)	年0.00%
			国の認定を受けた事業継続力強化計画等に基づいて、自然災害等に対する事前対策(防災・減災等)を行うもの	運転資金 設備資金			
	緊急災害対策資金	中小企業者・組合	①激甚法、災害救助法又は生活再建支援法の適用を受ける災害により被災したとき	運転設備資金	2,000	7年(24月以内)	年0.00%～ 年1.40%
②知事特認災害により被災したとき			設備資金	3,000	10年(36月以内)		
緊急経営対策資金		中小企業者・組合	運転資金 設備資金	2,000 3,000	7年(24月以内) 10年(36月以内)	年0.13%～ 年1.58%	
セーフティネット対応資金	中小企業者・組合	①第1号～第4号・第6号	運転資金	2,000	7年(24月以内)	年0.65% 年0.62%	
		②第5号・第7号・第8号	設備資金	3,000	10年(36月以内)		
事業再生支援資金	中小企業者・組合	①国の事業再生計画実施関連保証対応 ②国の条件変更改善型借換保証対応	運転資金	5,000	15年(12月以内)	年0.48%(注7)	
			設備資金		15年(12月以内)		
			運転資金		15年(12月以内)(注8)	年0.13%～ 年1.58%	
			設備資金		15年(12月以内)(注8)		

(注) 1. 保証料率は中小企業の経営状況に応じた料率体系となります。ただし、貸借対照表を作成していない事業者(個人、創業者)は一定料率となります。  
 2. 最終的な保証料率は、中小企業者の定性要因(非財務要因)を加味し担保の提供のある中小企業者及び組合、会計参与設置会社、公認会計士又は監査法人の監査を受けている事業者についてはそれぞれ年0.1%引き下げ。(一部資金は除く)  
 3. 「中小企業振興資金」の運転設備資金、「小規模企業活力応援資金」、「新事業チャレンジ資金」、「成長企業応援資金」、「事業承継対策資金」において国の「働き方改革・女性活躍の推進」に取り組む事業者で厚生労働省の認定を受けたもの、また知事が特に認める者は年0.1%引き下げ。  
 4. 「創業支援資金」のうち女性や青年(30歳未満)による創業の場合の保証料率は、①②は年0.36%、③は年0.00%～年1.26%となります。  
 5. 「成長企業応援資金」の③のうち先端設備等導入関連保証の場合の保証料は0.64%となります。  
 6. 「成長企業応援資金」の③のうち先端設備等導入関連保証の場合には有担保割引対象外となります。  
 7. 「事業再生支援資金」の融資対象が①のうち責任共有制度対象外の場合は年0.68%となります。  
 8. 「事業再生支援資金」の融資対象が②のうち新規融資分を含む場合の据置期間は24月以内となります。  
 9. 鹿児島県制度資金の内、「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」は令和2年4月1日から令和2年4月30日受付分は対応しました。

## (2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

### [資金の種類]

#### ① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

#### ② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

### 【貸付の種類及び条件等】

(単位：百万円)

貸付の種類	貸付の限度額	資金使途・期間	貸付利率
農・林業振興資金	個人 4.5 (特認 18) 法人等 7.5 (特認 36) 組合 7.5 (特認 36)	樹苗養成、椎茸類生産施設、木材生産加工施設 5年(12月 <sup>以内</sup> ) 農業用機械等 7年(24月 <sup>以内</sup> ) 農地造成、取得、集出荷施設、園芸栽培施設等 15年(36月 <sup>以内</sup> ) 果樹植栽等 15年(84月 <sup>以内</sup> )	年 (%) ※0.30 0.45
水産業振興資金	個人 3 (特認 20) 法人等 5 (特認 40) 組合 8 (特認 50)	漁船建造・取得 9年(24月 <sup>以内</sup> ) 漁船改造等 5年 養殖施設等 20年(24月 <sup>以内</sup> )	※0.30 0.45 0.95
観光関連産業振興資金	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(6月 <sup>以内</sup> )	0.96～2.25 1.36～2.36
製糖企業合理化資金	原則として 所要資金の80%以内	施設設備 10年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(12月 <sup>以内</sup> )	1.46～1.48 1.86
流通・加工業等振興資金 (農林水産物の流通・加工業等)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(12月 <sup>以内</sup> )	1.46～2.75 1.86～2.86
地域資源等振興資金 (大島紬、黒糖焼酎等地域の特性を活かした特産品並びに地域の資源・技術等を活用した商品の製造・販売業)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(12月 <sup>以内</sup> )	1.46～2.75 1.86～2.86
地域活性化・雇用促進資金 (情報通信産業、企業立地、雇用の促進等地域活性化に資する事業)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 <sup>以内</sup> ) 経営安定改善 7年(12月 <sup>以内</sup> )	0.96～2.25 1.36～2.36
運転資金	個人 7、法人等 10	農林水産業 大島紬 製造・販売・加工業 1年	0.45 1.86～2.86

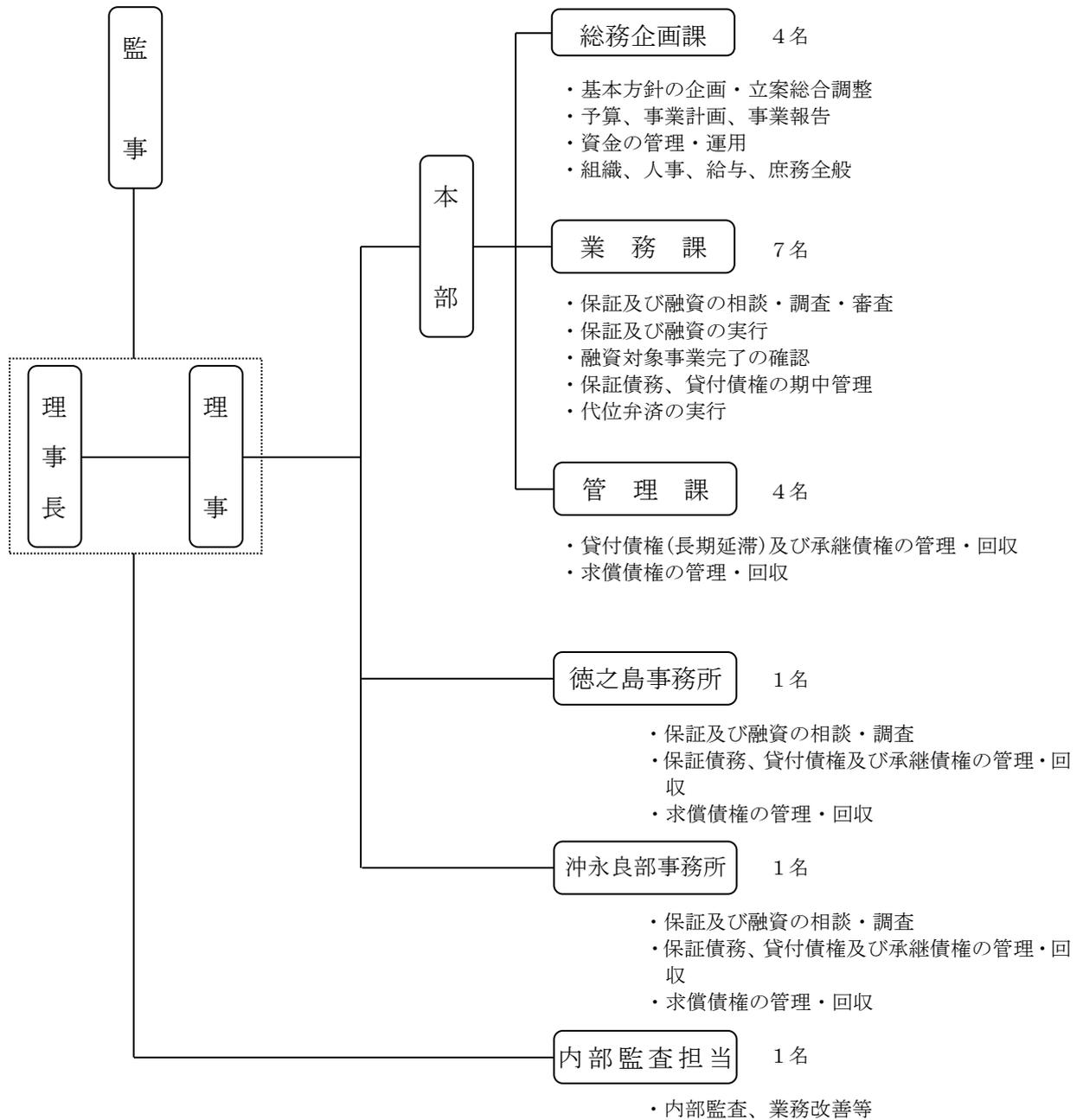
(注) 1 貸付利率は令和3年4月19日現在。

- ・設備資金の貸付利率は期間によって異なります。また、農・林業振興資金、水産業振興資金については対象事業により別途、鹿児島県からの利子補給措置が図られています。※印は利子補給後の利率です。
- ・さらに、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの貸付分については奄美群島振興交付金を活用した「新型コロナウイルス感染症対策利子補給金交付事業」により、年利2.0%を上限として利子補給を受けられる場合があります。(貸付後最大3年間)

2 資金使途・期間の( )はうち据置期間。

## 2. 組織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織及び事務分掌図】



【役職員数】

理事長	理事	監事 (非常勤)	職員	計
1名	1名	2名	18名	22名

※令和3年4月1日現在の実員である。

### 3. 原資

#### (1) 資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権（米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの：5億1,627万円）のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金（平成27年度までの措置）によって構成されており、令和3年3月31日現在177億7,377万円となっています。

これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

#### 【出資金の状況】

(単位：千円、%)

区分	国		鹿児島県	群島内市町村	合計
		(うち産投出資)			
保証業務	4,351,271	(3,650,000)	2,494,000	1,300,000	8,145,271
	構成比	53.4	(44.8)	30.6	16.0
融資業務	6,650,000	(4,950,000)	2,132,000	846,500	9,628,500
	構成比	69.1	(51.4)	22.1	8.8
合計	11,001,271	(8,600,000)	4,626,000	2,146,500	17,773,771
	構成比	61.9	(48.4)	26.0	12.1

※令和3年3月31日現在

## (2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和21年1月に日本本土から行政分離され、昭和28年12月に本土復帰するまでの8年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、令和2年度末累計回収額は3億8,874万円となり、承継額（5億1,627万円）に対する回収率は75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和56年度に主務大臣の認可を受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権については、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にあります。

### 【承継債権の回収状況】

(単位：千円、%)

種 類	承 継 額	回 収 額		免 除 額	差 引 残 高		免除額のうちクレーム申立額
		(S30~R02年度)	回収率		件数	金 額	
ガ リ オ ア 物 資 代	186,241	75,955	40.8	110,286	—	—	87,015
協 同 組 合 中 央 金 庫 貸 付 金	14,064	14,064	100.0	—	—	—	—
復 興 金 融 基 金 貸 付 金	315,630	298,436	94.6	7,853	79	9,341	—
復 興 金 融 基 金 貸 付 金 仮 払 金	336	285	84.8	—	1	51	—
合 計	516,271	388,740	75.3	118,139	80	9,392	87,015

## (3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第4条により、この保証基金の15倍と規定されています。

### 【保証基金の推移】

(単位：千円)

区 分	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R01年度末	R02年度末
保証基金	4,807,006	4,792,877	4,737,080	4,702,201	4,688,325
保証勘定への出資金	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271
△繰越欠損金等	△ 3,338,265	△ 3,352,394	△ 3,408,191	△ 3,443,070	△ 3,456,946

#### 4. 業務の概要

##### (1) 保証業務

##### ① 保証の状況

本基金は、群島の特殊事情から群島産業の保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

令和2年度末の保証残高は13億8,884万円となっています。

##### 【保証承諾の状況】

(単位：百万円)

区分		H28年度		H29年度		H30年度		R01年度		R02年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
承諾額	一般保証	7	174	4	13	3	32	5	169	5	104
	制度保証	50	342	50	349	39	273	42	359	19	126
	計	57	516	54	362	42	305	47	528	24	230
残高	一般保証	74	1,439	67	1,194	60	917	55	878	51	726
	制度保証	253	1,233	227	1,019	193	787	164	751	149	663
	計	327	2,672	294	2,213	253	1,704	219	1,629	200	1,389

##### ② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済は、業務運営上の課題となっていました。近年は大型倒産等も少なく、また各種金融施策の取組等も影響し比較的低位で推移しています。令和2年度においては、14,999千円と計画(90,734千円)を下回る結果となっています。

求償権は、回収方策の早期着手、督促の励行等に努めているものの、令和2年度は不動産処分による回収等が減少したため前年度を下回る結果となっています。求償権残高は代位弁済の減少や償却処理等の結果、減少傾向にあります。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生未然防止、適切な代位弁済の履行及び求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしています。

##### 【代位弁済額等の状況】

(単位：千円、%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
代位弁済額	67,817	91,778	27,730	6,567	14,999
(代位弁済率)	(2.40)	(3.85)	(1.40)	(0.40)	(0.99)
求償権回収額	158,468	103,216	49,807	41,672	31,203
求償権償却額	319,625	127,534	44,778	58,229	21,053
期末求償権残高	1,224,356	1,085,385	1,018,529	925,195	887,939

### ③ 業種別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和元年度			令和2年度			累計			令和2年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
第1次産業	1	8,000	1.5	-	-	-	30	553,700	2.9	3	13,588	1.0
農林漁業	1	8,000	1.5	-	-	-	30	553,700	2.9	3	13,588	1.0
第2次産業	16	234,800	44.5	4	89,800	39.3	703	9,321,561	48.2	47	391,859	28.3
鉱業	2	120,000	22.7	1	70,000	30.5	17	554,500	2.9	4	108,116	7.8
建設業	12	105,800	20.1	2	18,300	8.1	605	7,477,813	38.6	32	196,664	14.2
食料品工業	1	3,000	0.6	-	-	-	44	459,748	2.4	5	37,574	2.7
繊維品工業	-	-	-	1	1,500	0.7	7	172,000	0.9	1	1,470	0.1
木材・木製品工業	-	-	-	-	-	-	1	3,000	0.0	-	-	-
その他の工業	1	6,000	1.1	-	-	-	29	654,500	3.4	5	48,035	3.5
第3次産業	30	284,960	54.0	20	140,010	60.9	874	9,478,788	48.9	150	983,395	70.7
運送倉庫業	1	20,000	3.8	-	-	-	44	641,854	3.3	7	43,693	3.1
卸売業	5	31,500	6.0	3	13,600	5.9	61	545,416	2.8	8	23,819	1.7
小売業	12	156,860	29.7	10	89,306	38.9	425	4,084,829	21.1	66	396,775	28.6
サービス業	11	71,600	13.6	7	37,104	16.1	330	4,000,239	20.7	65	485,165	34.9
その他の産業	1	5,000	0.9	-	-	-	14	206,450	1.0	4	33,943	2.4
合計	47	527,760	100.0	24	229,810	100.0	1,607	19,354,049	100.0	200	1,388,842	100.0
設備資金	7	133,060	25.2	3	19,900	8.7	186	2,626,248	13.6			
運転資金	6	124,700	23.6	14	157,410	68.5	507	7,299,139	37.7			
運転・設備資金	34	270,000	51.2	7	52,500	22.8	914	9,428,662	48.7			

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。  
 ※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### ④ 市町村別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和元年度			令和2年度			累計			令和2年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	17	195,300	36.9	14	143,410	62.5	843	9,656,130	49.9	96	611,483	44.0
旧名瀬市	14	87,300	16.5	12	68,410	29.8	740	8,299,430	42.9	86	502,340	36.2
旧笠利町	2	8,000	1.5	1	5,000	2.2	66	635,000	3.3	7	38,018	2.7
旧住用村	1	100,000	18.9	1	70,000	30.5	37	721,700	3.7	3	71,125	5.1
大和村	-	-	-	-	-	-	16	247,350	1.3	2	2,577	0.2
宇検村	-	-	-	-	-	-	36	599,000	3.1	1	2,140	0.2
瀬戸内町	5	22,500	4.3	1	15,000	6.5	112	1,091,920	5.6	17	61,934	4.5
龍郷町	3	22,000	4.2	1	15,000	6.5	79	1,065,320	5.5	8	56,159	4.0
喜界町	6	39,200	7.4	1	10,000	4.3	109	1,477,040	7.6	19	73,976	5.3
徳之島町	1	3,400	0.6	2	9,600	4.2	98	1,411,959	7.3	16	175,359	12.6
天城町	1	20,000	3.8	-	-	-	48	451,640	2.3	3	23,185	1.7
伊仙町	2	21,000	4.0	-	-	-	48	572,500	3.0	6	23,618	1.7
和泊町	5	48,360	9.2	2	5,500	2.4	110	1,443,010	7.5	12	50,228	3.7
知名町	5	145,000	27.5	1	8,300	3.6	70	891,480	4.6	11	157,513	11.3
与論町	2	11,000	2.1	2	23,000	10.0	38	446,700	2.3	9	150,671	10.8
合計	47	527,760	100.0	24	229,810	100.0	1,607	19,354,049	100.0	200	1,388,842	100.0

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。  
 ※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## (2) 融資業務

### ① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となっています。

令和2年度末の貸付残高は、33億9,496万円となっています。

#### 【貸付の状況】

(単位:百万円、%)

区分		H28年度		H29年度		H30年度		R01年度		R02年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸付額	一次産業	200	13.3	263	21.8	201	24.2	113	13.3	107	20.4
	二次産業	458	30.5	313	25.9	205	24.7	299	35.3	213	40.6
	三次産業	846	56.2	631	52.3	425	51.1	436	51.4	205	39.0
	計	1,504	100.0	1,207	100.0	831	100.0	848	100.0	525	100.0
貸付残高	一次産業	1,365	26.9	1,249	27.1	1,071	27.0	924	25.0	840	24.8
	二次産業	1,167	23.0	1,009	22.0	873	22.1	795	21.5	723	21.3
	三次産業	2,540	50.1	2,338	50.9	2,017	50.9	1,977	53.5	1,832	54.0
	計	5,072	100.0	4,596	100.0	3,961	100.0	3,696	100.0	3,395	100.0

## ② 資金別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和元年度			令和2年度			累計			令和2年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
長期資金	69	848,150	100.0	60	524,643	100.0	1,734	22,039,132	98.5	577	3,362,025	99.0
農・林業振興資金	16	41,050	4.8	17	58,920	11.2	249	795,246	3.6	144	285,563	8.4
水産業振興資金	-	-	-	2	10,950	2	45	265,590	1.2	18	56,900	1.7
観光関連産業振興資金	13	151,420	17.9	9	64,840	12.4	307	4,947,277	22.1	98	900,745	26.5
製糖企業合理化資金	2	160,000	18.9	2	160,000	30.5	42	3,672,150	16.4	2	120,000	3.5
流通・加工業等振興資金	19	129,900	15.3	15	105,160	20.0	532	5,105,816	22.8	154	718,321	21.1
地域資源等振興資金	6	158,600	18.7	3	53,930	10.3	197	3,209,901	14.3	54	554,464	16.3
地域活性化・雇用促進資金	13	207,180	24.4	12	70,843	13.5	124	1,639,352	7.3	51	477,383	14.1
一般農業振興資金	-	-	-	-	-	-	176	668,910	3.0	37	55,055	1.6
大島紬等特産品振興資金	-	-	-	-	-	-	62	1,734,890	7.8	14	181,679	5.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	11,915	0.4
短期資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.5	4	32,939	1.0
運転資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.5	4	32,939	1.0
合計	69	848,150	100.0	60	524,643	100.0	1,806	22,383,258	100.0	581	3,394,965	100.0

(注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。

2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。

3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業の「地域資源等振興資金」へ統合。

4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## ③ 市町村別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和元年度			令和2年度			累計			令和2年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	14	162,000	19.1	16	72,293	13.7	575	8,336,505	37.2	142	1,070,479	31.5
旧名瀬市	12	128,780	15.2	11	52,543	10.0	453	6,251,901	27.9	108	758,688	22.3
旧笠利町	2	33,220	3.9	4	13,750	2.6	103	1,872,764	8.4	29	222,489	6.6
旧住用村	-	-	-	1	6,000	1.1	19	211,840	0.9	5	89,302	2.6
大和村	2	46,000	5.4	1	4,200	0.8	29	188,180	0.8	13	84,454	2.5
宇検村	1	50,000	5.9	-	-	-	12	268,130	1.2	9	23,633	0.7
瀬戸内町	4	31,240	3.7	6	42,520	8.1	148	1,551,145	6.9	55	319,865	9.4
龍郷町	8	123,200	14.5	5	30,320	5.8	136	1,552,149	6.9	46	359,004	10.6
喜界町	3	13,800	1.6	1	50,000	9.5	66	816,860	3.6	28	125,329	3.7
徳之島町	10	57,860	6.8	9	41,380	7.9	208	2,099,600	9.4	83	451,372	13.3
天城町	3	9,300	1.1	3	3,860	0.7	121	586,388	2.6	36	96,079	2.8
伊仙町	10	89,250	10.5	9	32,500	6.2	153	721,790	3.2	58	169,059	5.0
和泊町	5	21,000	2.5	6	15,570	3.0	212	1,627,261	7.3	70	278,828	8.2
知名町	4	64,000	7.6	1	60,000	11.5	73	1,155,490	5.2	19	151,054	4.4
与論町	5	180,500	21.3	3	172,000	32.8	73	3,479,760	15.5	22	265,808	7.9
合計	69	848,150	100.0	60	524,643	100.0	1,806	22,383,258	100.0	581	3,394,965	100.0

※累計は独立行政法人化以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 5. 損益及び財務状況（令和元・2事業年度）

### （1）貸借対照表（保証勘定）

（単位：円）

科 目	令和元事業年度末	令和2事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	1,621,177,998	1,577,415,587
有価証券	499,980,446	300,017,592
仮払金	1,845,081	4,105,360
前払費用	302,585	302,728
未収収益	7,061,259	4,321,329
流動資産合計	2,130,367,369	1,886,162,596
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,724,530	28,724,530
減価償却累計額	△ 17,298,216	△ 18,536,470
車両運搬具	3,260,440	3,260,440
減価償却累計額	△ 1,347,738	△ 1,731,197
器具及び備品	5,369,940	6,632,600
減価償却累計額	△ 3,767,927	△ 3,215,313
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	80,841,029	81,034,590
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア	4,016,833	3,052,793
無形固定資産合計	4,079,833	3,115,793
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,397,689,632	2,597,410,076
求償権	925,195,873	887,939,025
求償権償却引当金	△ 597,004,190	△ 565,045,215
敷金・保証金	78,450	78,450
投資その他の資産合計	2,725,959,765	2,920,382,336
固定資産合計	2,810,880,627	3,004,532,719
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	198,996,500	172,378,000
長期保証債務見返	1,429,780,852	1,216,464,273
保証債務見返合計	1,628,777,352	1,388,842,273
資産合計	6,570,025,348	6,279,537,588

(単位：円)

科 目	令和元事業年度末	令和2事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	21,375,100	-
未払費用	1,406,330	1,501,940
前受収益	651,521	332,759
仮受金	934,966	200,536
損失補償納付金	215,907	757,484
引当金		
賞与引当金	5,842,424	6,448,359
保証債務損失引当金	1,035,791	547,139
流動負債合計	31,462,039	9,788,217
II 固定負債		
長期前受収益	39,362,998	30,063,170
損失補償補てん金	57,493,467	56,771,578
引当金		
退職給付引当金	78,742,900	84,464,000
保証債務損失引当金	39,898,069	20,059,673
固定負債合計	215,497,434	191,358,421
III 保証債務		
短期保証債務	198,996,500	172,378,000
長期保証債務	1,429,780,852	1,216,464,273
保証債務合計	1,628,777,352	1,388,842,273
負債合計	1,875,736,825	1,589,988,911
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	4,351,271,430	4,351,271,430
地方公共団体出資金	3,794,000,000	3,794,000,000
資本金合計	8,145,271,430	8,145,271,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 3,450,982,907	△ 3,455,722,753
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(△ 29,762,843)	(△ 4,739,846)
繰越欠損金合計	△ 3,450,982,907	△ 3,455,722,753
純資産合計	4,694,288,523	4,689,548,677
負債純資産合計	6,570,025,348	6,279,537,588

## (2) 損益計算書 (保証勘定)

(単位：円)

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	9,424,402	9,054,813
職員給与	50,824,038	47,940,166
法定福利費	9,898,394	9,693,576
旅費交通費	3,402,425	2,337,855
電算関係費	2,966,514	3,264,311
業務諸費	17,428,163	16,483,775
公租公課	450,682	404,746
支払手数料	28,371	52,771
賞与引当金繰入	5,842,424	6,448,359
退職給付引当金繰入	5,511,400	5,721,100
減価償却費	3,141,952	3,817,477
一般管理費合計	108,918,765	105,218,949
貸倒損失		
求償権償却損失	1,923,784	-
貸倒損失合計	1,923,784	-
経常費用合計	110,842,549	105,218,949
経常収益		
保証料収入	19,917,983	17,377,741
損害金収入	2,119,343	5,236,798
責任共有負担金収入	3,810,000	1,142,000
引当金戻入		
求償権償却引当金戻入	6,235,335	10,905,975
保証債務損失引当金戻入	17,536,241	20,327,048
引当金戻入合計	23,771,576	31,233,023
財務収益		
受取利息	181,324	85,912
有価証券利息	18,933,194	17,674,837
財務収益合計	19,114,518	17,760,749
償却求償権取立益	12,034,659	27,711,096
雑益	350,077	17,698
経常収益合計	81,118,156	100,479,105
経常利益又は経常損失 (△)	△ 29,724,393	△ 4,739,844
臨時損失		
固定資産除却損	38,450	2
臨時損失合計	38,450	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 29,762,843	△ 4,739,846
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 29,762,843	△ 4,739,846

(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）

（単位：円）

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	10,372,562	7,759,151
損害金収入	2,119,343	5,236,798
責任共有負担金収入	4,772,000	3,810,000
求償権の回収による収入	41,671,770	31,202,852
償却求償権の回収による収入	12,034,659	27,711,096
その他の業務収入	2,141,959	956,203
人件費支出	△ 79,183,315	△ 95,713,818
業務経費支出	△ 24,309,507	△ 22,501,352
代位弁済による支出	△ 6,567,358	△ 14,999,004
その他の業務支出	△ 1,674,437	△ 2,252,426
小 計	△ 38,622,324	△ 58,790,500
利息の受取額	18,389,748	17,593,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,232,576	△ 41,197,411
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 199,100,000	△ 499,518,000
有価証券の償還による収入	-	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,036,160	△ 3,047,000
その他の投資活動による支出	△ 9,810	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,145,970	197,435,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	△ 425,378,546	156,237,589
V 資金期首残高	1,846,556,544	1,421,177,998
VI 資金期末残高	1,421,177,998	1,577,415,587

(4) 貸借対照表 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	令和元事業年度末	令和2事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	3,978,366,365	4,219,799,618
仮払金	1,696,160	2,251,791
前払費用	224,514	240,863
未収収益	4,197,119	3,957,396
短期貸付金	239,180,000	261,003,000
貸倒引当金	△ 2,269,425	△ 1,928,420
流動資産合計	4,221,394,733	4,485,324,248
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,962,615	6,962,615
減価償却累計額	△ 2,123,220	△ 2,365,426
車両運搬具	1,922,540	1,922,540
減価償却累計額	△ 1,922,538	△ 1,922,538
器具及び備品	5,482,845	6,625,845
減価償却累計額	△ 4,052,684	△ 4,173,796
有形固定資産合計	6,269,558	7,049,240
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア	4,016,833	3,052,793
無形固定資産合計	4,079,833	3,115,793
3 投資その他の資産		
長期貸付金	3,456,317,386	3,133,961,681
貸倒引当金	△ 562,060,732	△ 558,767,342
敷金・保証金	328,490	324,490
投資その他の資産合計	2,894,585,144	2,575,518,829
固定資産合計	2,904,934,535	2,585,683,862
資産合計	7,126,329,268	7,071,008,110

(単位：円)

科 目	令和元事業年度末	令和2事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	17,509,600	-
未払費用	1,401,349	1,515,449
前受収益	1,062	2,721
仮受金	491,300	427,358
引当金		
賞与引当金	5,842,424	6,448,359
流動負債合計	25,245,735	8,393,887
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	82,307,850	88,081,150
固定負債合計	82,307,850	88,081,150
負債合計	107,553,585	96,475,037
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	6,650,000,000	6,650,000,000
地方公共団体出資金	2,978,500,000	2,978,500,000
資本金合計	9,628,500,000	9,628,500,000
II 繰越欠損金		
当期未処理損失	△ 2,609,724,317	△ 2,653,966,927
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 27,528,567)	(△ 44,242,610)
繰越欠損金合計	△ 2,609,724,317	△ 2,653,966,927
純資産合計	7,018,775,683	6,974,533,073
負債純資産合計	7,126,329,268	7,071,008,110

(5) 損益計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	9,424,402	9,054,813
職員給与	50,824,031	47,940,164
法定福利費	9,898,390	9,693,569
旅費交通費	3,472,405	2,339,230
電算関係費	2,966,517	3,264,311
業務諸費	17,077,313	16,345,467
公租公課	406,259	401,050
支払手数料	48,554	78,071
賞与引当金繰入	5,842,424	6,448,359
退職給付引当金繰入	5,598,500	5,773,300
減価償却費	1,623,358	2,114,857
一般管理費合計	107,182,153	103,453,191
経常費用合計	107,182,153	103,453,191
経常収益		
貸付金利息収入	65,420,955	50,976,629
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	4,921,378	2,089,395
引当金戻入合計	4,921,378	2,089,395
財務収益		
受取利息	444,173	352,163
財務収益合計	444,173	352,163
償却貸付金取立益	8,533,451	5,659,273
雑益	333,629	133,122
経常収益合計	79,653,586	59,210,582
経常利益又は経常損失 (△)	△ 27,528,567	△ 44,242,609
臨時損失		
固定資産除却損	-	1
臨時損失合計	-	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 27,528,567	△ 44,242,610
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 27,528,567	△ 44,242,610

(6) キャッシュ・フロー計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	66,417,144	51,166,348
貸付金の回収による収入	1,107,771,093	823,630,705
償却貸付金の回収による収入	8,533,451	5,659,273
その他の業務収入	333,629	1,438,491
人件費支出	△ 79,183,204	△ 91,848,209
業務経費支出	△ 23,976,338	△ 22,383,739
貸付けによる支出	△ 848,150,000	△ 524,643,000
その他の業務支出	△ 1,445,032	△ 63,942
小 計	230,300,743	242,955,927
利息の受取額	409,269	403,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,710,012	243,359,753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 900,000,000	△ 500,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,740,000	△ 1,930,500
その他の投資活動による支出	-	△ 116,000
その他の投資活動による収入	-	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 903,740,000	698,073,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	△ 673,029,988	941,433,253
V 資金期首残高	3,751,396,353	3,078,366,365
VI 資金期末残高	3,078,366,365	4,019,799,618

## (7) 貸借対照表 (総括)

(単位：円)

科 目	令和元事業年度末	令和2事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	5,599,544,363	5,797,215,205
有価証券	499,980,446	300,017,592
仮払金	3,541,241	6,357,151
前払費用	527,099	543,591
未収収益	11,258,378	8,278,725
短期貸付金	239,180,000	261,003,000
貸倒引当金	△ 2,269,425	△ 1,928,420
流動資産合計	6,351,762,102	6,371,486,844
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	35,687,145	35,687,145
減価償却累計額	△ 19,421,436	△ 20,901,896
車両運搬具	5,182,980	5,182,980
減価償却累計額	△ 3,270,276	△ 3,653,735
器具及び備品	10,852,785	13,258,445
減価償却累計額	△ 7,820,611	△ 7,389,109
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	87,110,587	88,083,830
2 無形固定資産		
電話加入権	126,000	126,000
ソフトウェア	8,033,666	6,105,586
無形固定資産合計	8,159,666	6,231,586
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,397,689,632	2,597,410,076
長期貸付金	3,456,317,386	3,133,961,681
貸倒引当金	△ 562,060,732	△ 558,767,342
求償権	925,195,873	887,939,025
求償権償却引当金	△ 597,004,190	△ 565,045,215
敷金・保証金	406,940	402,940
投資その他の資産合計	5,620,544,909	5,495,901,165
固定資産合計	5,715,815,162	5,590,216,581
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	198,996,500	172,378,000
長期保証債務見返	1,429,780,852	1,216,464,273
保証債務見返合計	1,628,777,352	1,388,842,273
資産合計	13,696,354,616	13,350,545,698

(単位：円)

科 目	令和元事業年度末	令和2事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	38,884,700	-
未払費用	2,807,679	3,017,389
前受収益	652,583	335,480
仮受金	1,426,266	627,894
損失補償納付金	215,907	757,484
引当金		
賞与引当金	11,684,848	12,896,718
保証債務損失引当金	1,035,791	547,139
流動負債合計	56,707,774	18,182,104
II 固定負債		
長期前受収益	39,362,998	30,063,170
損失補償補てん金	57,493,467	56,771,578
引当金		
退職給付引当金	161,050,750	172,545,150
保証債務損失引当金	39,898,069	20,059,673
固定負債合計	297,805,284	279,439,571
III 保証債務		
短期保証債務	198,996,500	172,378,000
長期保証債務	1,429,780,852	1,216,464,273
保証債務合計	1,628,777,352	1,388,842,273
負債合計	1,983,290,410	1,686,463,948
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	11,001,271,430	11,001,271,430
地方公共団体出資金	6,772,500,000	6,772,500,000
資本金合計	17,773,771,430	17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 6,060,707,224	△ 6,109,689,680
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(△ 57,291,410)	(△ 48,982,456)
繰越欠損金合計	△ 6,060,707,224	△ 6,109,689,680
純資産合計	11,713,064,206	11,664,081,750
負債純資産合計	13,696,354,616	13,350,545,698

## (8) 損益計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	18,848,804	18,109,626
職員給与	101,648,069	95,880,330
法定福利費	19,796,784	19,387,145
旅費交通費	6,874,830	4,677,085
電算関係費	5,933,031	6,528,622
業務諸費	34,505,476	32,829,242
公租公課	856,941	805,796
支払手数料	76,925	130,842
賞与引当金繰入	11,684,848	12,896,718
退職給付引当金繰入	11,109,900	11,494,400
減価償却費	4,765,310	5,932,334
一般管理費合計	216,100,918	208,672,140
貸倒損失		
求償権償却損失	1,923,784	-
貸倒損失合計	1,923,784	-
経常費用合計	218,024,702	208,672,140
経常収益		
貸付金利息収入	65,420,955	50,976,629
保証料収入	19,917,983	17,377,741
損害金収入	2,119,343	5,236,798
責任共有負担金収入	3,810,000	1,142,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	4,921,378	2,089,395
求償権償却引当金戻入	6,235,335	10,905,975
保証債務損失引当金戻入	17,536,241	20,327,048
引当金戻入合計	28,692,954	33,322,418
財務収益		
受取利息	625,497	438,075
有価証券利息	18,933,194	17,674,837
財務収益合計	19,558,691	18,112,912
償却貸付金取立益	8,533,451	5,659,273
償却求償権取立益	12,034,659	27,711,096
雑益	683,706	150,820
経常収益合計	160,771,742	159,689,687
経常利益又は経常損失 (△)	△ 57,252,960	△ 48,982,453
臨時損失		
固定資産除却損	38,450	3
臨時損失合計	38,450	3
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 57,291,410	△ 48,982,456
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 57,291,410	△ 48,982,456

## (9) キャッシュ・フロー計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	66,417,144	51,166,348
保証料収入	10,372,562	7,759,151
損害金収入	2,119,343	5,236,798
責任共有負担金収入	4,772,000	3,810,000
貸付金の回収による収入	1,107,771,093	823,630,705
求償権の回収による収入	41,671,770	31,202,852
償却貸付金の回収による収入	8,533,451	5,659,273
償却求償権の回収による収入	12,034,659	27,711,096
その他の業務収入	2,475,588	2,394,694
人件費支出	△ 158,366,519	△ 187,562,027
業務経費支出	△ 48,285,845	△ 44,885,091
代位弁済による支出	△ 6,567,358	△ 14,999,004
貸付けによる支出	△ 848,150,000	△ 524,643,000
その他の業務支出	△ 3,119,469	△ 2,316,368
小 計	191,678,419	184,165,427
利息の受取額	18,799,017	17,996,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,477,436	202,162,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,100,000,000	△ 500,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 199,100,000	△ 499,518,000
有価証券の償還による収入	-	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,776,160	△ 4,977,500
その他の投資活動による支出	△ 9,810	△ 116,000
その他の投資活動による収入	-	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,308,885,970	895,508,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	△ 1,098,408,534	1,097,670,842
V 資金期首残高	5,597,952,897	4,499,544,363
VI 資金期末残高	4,499,544,363	5,597,215,205

## (10) リスク管理債権の状況

### 【保証業務】

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末	令和3年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	482,271	479,111	△ 3,160
延滞債権 (B)	698,013	611,214	△ 86,799
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	1,128	-	△ 1,128
貸出条件緩和債権額 (D)	160,712	124,943	△ 35,769
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,342,124	1,215,268	△ 126,856
総残高 (F)	2,553,973	2,276,781	△ 277,192
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	52.55%	53.38%	0.83%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	635,393	584,030	△ 51,363
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E)-(G)/(F)-(G) × 100	36.84%	37.29%	0.46%

### 【融資業務】

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末	令和3年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	206,533	177,662	△ 28,871
延滞債権 (B)	1,120,297	1,047,929	△ 72,368
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	6,342	-	△ 6,342
貸出条件緩和債権額 (D)	449,256	331,680	△ 117,576
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,782,428	1,557,271	△ 225,157
総残高 (F)	3,695,497	3,394,965	△ 300,532
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	48.23%	45.87%	△ 2.36%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	558,438	552,700	△ 5,738
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E)-(G)/(F)-(G) × 100	39.02%	35.34%	△ 3.67%

### 【合 計】

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末	令和3年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	688,804	656,773	△ 32,031
延滞債権 (B)	1,818,310	1,659,143	△ 159,167
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	7,470	-	△ 7,470
貸出条件緩和債権額 (D)	609,968	456,623	△ 153,345
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,124,552	2,772,539	△ 352,013
総残高 (F)	6,249,470	5,671,746	△ 577,724
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	50.00%	48.88%	△ 1.11%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	1,193,831	1,136,730	△ 57,101
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E)-(G)/(F)-(G) × 100	38.19%	36.07%	△ 2.12%

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
 2. 単位未満を切り捨てているので、合計は端数において一致しません。  
 3. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

破 綻 先 債 権	(A)	会社更生法、民事再生法による更正・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算の申立てなどの事由が生じている貸出金
延 滞 債 権	(B)	元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	(C)	元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸 出 条 件 緩 和 債 権	(D)	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## 6. 役職員の報酬・給与等の状況

### (1) 役員報酬

常勤役員の間年報酬の状況（千円）			（参考）	
理事長	理事	監事	役員数	職員数
11,328	8,335	—	2人	18人

- (注) 1. 年間報酬には、諸手当（賞与）を含む。  
 2. 「職員数」は、令和3年4月1日現在の常勤職員数である。  
 3. 理事の間年報酬は、旧理事（令和2年9月30日退任）と新理事（令和2年10月1日就任）の合計額である。

### (2) 職員の給与

対象人員数 （人）	平均年齢 （歳）	平均年間給 与額（千円）	対国家公務員ラスパイレス指数		
			令和2年度	令和元年度	対前年度比
13	46.5	6,297	87.0	88.2	△ 1.2

- (注) 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員（行政職（一））の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）である。

### (3) 給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額			
令和2年度 （千円）	令和元年度 （千円）	対前年度比較増△減	
		増減額（千円）	対前年度比（%）
123,659	130,073	△ 6,414	△ 4.9

- (注) 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員に係る当該年度に支給した報酬（給与）、賞与、その他の手当の合計である。

(参考資料)

## 奄美群島の概要

### 1. 地理的特性

- 奄美群島とは、鹿児島市の南西約370km～560kmに広がる有人島8島（大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島外3島）の総称。
- 総面積は、1,231k m<sup>2</sup>（大島本島は712k m<sup>2</sup>で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積）。
- 気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖（平均気温21.6℃）。
- 台風の常襲地帯（平成27～令和元年（5ヶ年）の接近（300km以内）回数＝17回）。

### 2. 沿革

- 昭和21年：連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国：軍政下におかれた。
- 昭和28年：日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。
- 昭和29年：奄美群島復興特別措置法公布（以後、5年ごとに改正が行われ、期限延長）。
- 昭和39年：奄美群島振興特別措置法と改称。
- 昭和49年：奄美群島振興開発特別措置法と改称（存置期限＝令和6年3月31日）。

### 3. 現況

- 人口 110,147人（平成27年国勢調査）
- 行政組織 1市9町2村（鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。）
- 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率（H27/S30）（%）	H27	△ 46.4	△ 19.4	79.0	41.1
65才以上人口構成比（%）	H27	31.3	29.4	19.6	26.6
人口1人当たり所得（千円）	H27	2,044	2,384	2,166	3,059
対全国格差（%）	H27	66.8	77.9	70.8	100.0
生活保護率（‰）	H30	66.3	15.1	21.7	16.6
市町村財政力指数	R元	0.16	0.35	0.37	0.52

資料：奄美群島の概況（鹿児島県 令和2年度）

※生活保護率は平成31年3月時点

### ○奄美群島の主要産業生産額の推移

（単位：百万円、千反、千人、%）

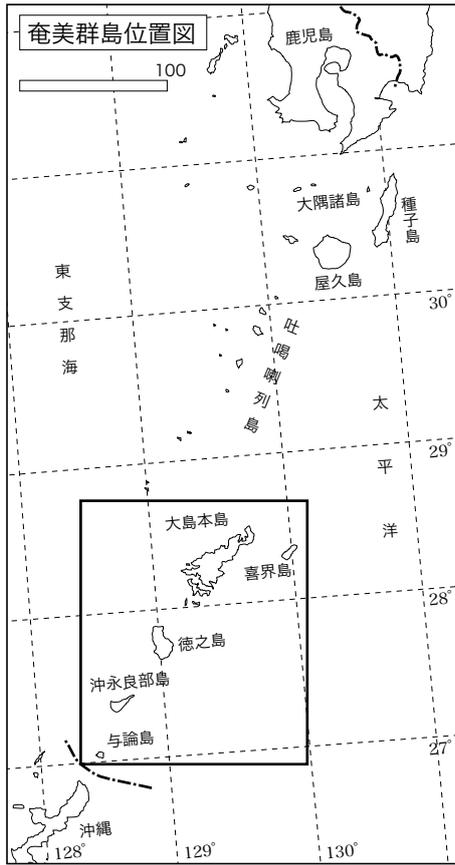
区分	生産額						伸び率
	H17年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
農業生産額（A）	26,093	30,785	36,943	31,947	29,118	30,188	115.7
耕種	19,913	21,653	25,670	21,014	18,127	19,553	98.2
さとうきび	7,087	8,408	10,896	8,556	7,157	8,191	115.6
野菜	6,452	7,873	9,117	7,324	6,349	6,838	106.0
花き	4,824	4,005	3,788	3,290	2,981	2,887	59.8
果樹	1,247	964	1,456	1,441	1,261	1,227	98.4
その他	303	403	413	403	379	411	135.6
畜産	6,180	9,132	11,273	10,933	10,991	10,635	172.1
肉用牛	5,975	8,777	10,897	10,574	10,647	10,273	171.9
豚	153	111	145	121	115	121	79.1
その他	51	244	231	238	229	241	472.5
林業生産額（B）	419	387	365	422	448	599	143.0
漁業生産額（C）	1,601	1,328	1,153	1,654	1,450	—	—
漁船漁業	1,601	1,328	1,153	1,458	1,202	—	—
養殖業	—	—	—	196	248	—	—
大島紬生産額（D）	2,219	424	386	357	320	309	13.9
（生産反数）	(27)	(5)	(5)	(4)	(4)	(4)	14.8
焼酎移出額（E）	10,583	7,303	7,178	7,318	7,180	7,069	66.8
計（A+B+C+D+E）	40,915	40,227	46,025	41,698	38,516	38,165	93.3
入込客	766	758	776	825	885	891	116.3
建設業総生産	32,272	26,925	26,424	29,554	—	—	—

注：単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

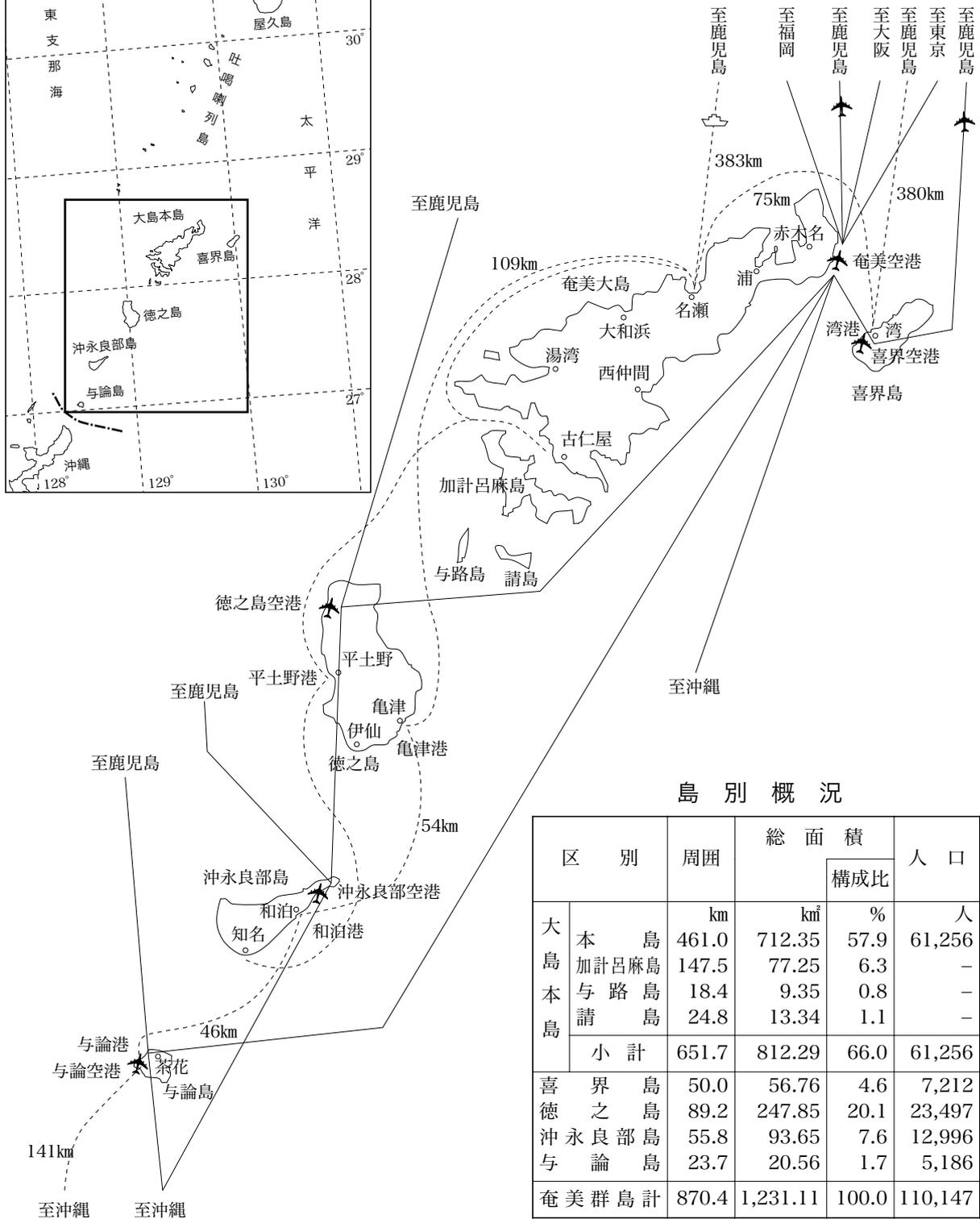
資料：「令和2年度奄美農林水産業の動向」、「奄美群島の概況」

※ 「農業生産額(A)」は「令和2年度奄美農林水産業の動向」を参照、その他については「奄美群島の概況」を参照している。なお、令和元年度の「漁業生産額(C)」、平成30年度、令和元年度の「建設業総生産」の額は、現時点において公表されていない。

「漁業生産額(C)」、「大島紬生産額(D)」は暦年（1月から12月）の実績を記載している。



奄美群島概況図



島別概況

区 別	周 围	総 面 積		人 口	
		km <sup>2</sup>	構成比 %		
大 島 本 島	本 島	461.0	712.35	57.9	61,256
	加 計 呂 麻 島	147.5	77.25	6.3	-
	与 路 島	18.4	9.35	0.8	-
	請 島	24.8	13.34	1.1	-
	小 計	651.7	812.29	66.0	61,256
喜 界 島	50.0	56.76	4.6	7,212	
德 之 島	89.2	247.85	20.1	23,497	
冲 永 良 部 島	55.8	93.65	7.6	12,996	
与 論 島	23.7	20.56	1.7	5,186	
奄 美 群 島 計	870.4	1,231.11	100.0	110,147	

資料：周 围…「2015離島統計年報」  
 総面積…国土地理院  
 人 口…平成27年国勢調査

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金

( Fund for the Promotion and  
Development of the Amami Islands )

本部 鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号  
〒894-0026 TEL 0997-52-4511(代)  
FAX 0997-52-4514  
インターネット・ホームページアドレス <https://www.amami.go.jp>  
E-mail : [kikin@amami.go.jp](mailto:kikin@amami.go.jp)

徳之島事務所 鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4  
〒891-7101 TEL 0997-82-0309  
FAX 0997-82-2362

沖永良部事務所 鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1  
〒891-9112 TEL 0997-92-1314  
FAX 0997-92-2511